

2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社ネオマーケティング 上場取引所 東  
 コード番号 4196 URL <https://www.neo-m.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 橋本 光伸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 森田 尚希 (TEL) 03-6328-2880  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の連結業績(2022年10月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	1,706	1.2	241	16.2	243	17.0	153	35.4
2022年9月期第3四半期	1,686	20.7	208	△22.5	207	△17.4	113	△33.3

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 153百万円(35.4%) 2022年9月期第3四半期 113百万円(△32.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	62.17	60.72
2022年9月期第3四半期	45.42	44.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	1,382	607	43.9
2022年9月期	1,359	522	38.4

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 607百万円 2022年9月期 522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	11.1	300	7.0	300	7.1	200	—	79.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期3Q	2,521,600株	2022年9月期	2,513,200株
② 期末自己株式数	2023年9月期3Q	61,324株	2022年9月期	24株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期3Q	2,465,236株	2022年9月期3Q	2,493,047株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは「～Make Everyone Wonderful～私たちは人の心を満たす商品・サービスがあふれる社会を目指している」をビジョンに掲げ、企業のマーケティング活動を強力に支援するサービスを包括的に提供しております。

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症が2023年5月8日から感染症法上の5類に移行され、加えて訪日インバウンド需要に回復傾向が見られる等、行動制限の緩和に伴い経済活動の正常化に向けた動きが進展しました。一方で不安定な世界情勢の影響等を起因とした資源価格の高騰や、食品・日用品を含めた生活必需品の物価高傾向が継続し、経済の見通しは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループは製造業を中心に様々な業界のお客様にサービスを提供しており、特定の業種業態に依存した構造ではないため、新型コロナウイルス感染症の業績への影響は限定的なものとなっております。

中長期的には社会がWithコロナ時代に適合していく過程の中で、変化した生活者の意識や消費行動を捕捉したうえで、適切なマーケティング施策を実行していく必要性から、当社グループが提供するマーケティング支援事業の需要が継続して発生していくものと予想しております。

このような状況の中、当第3四半期は当社の認知向上施策やサービス強化、サービス開発に注力いたしました。ブランディング活動としましては、クライアント様の成功事例や当社の持つノウハウを記事コンテンツとしてサイトに掲載しリリース配信することで見込顧客獲得につながる導線を構築しました。

サービス強化の取り組みにおいては、企業におけるチャットでのお問い合わせ窓口について、専門の評価者による対応品質チェックを行い、ブランドイメージに合った対応の維持、向上を実現する「ミステリーチャットサービス」をリリースいたしました。

サービス提供リソース強化の取り組みとしましては、Data Lab株式会社と業務提携しカスタマードリブンサービスにおいて、より迅速に数多く企画・設計・分析が実施できる体制を構築しました。

サービス開発においては、調査により得られた商品の評価結果をパッケージや広告表現に効果的に活用することを実現する、業機法チェックとコピーライティングをパッケージにした「PR-HUTサービス」をリリースいたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,706,761千円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益241,963千円（同16.2%増）、経常利益243,043千円（同17.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益153,264千円（同35.4%増）となりました。

なお、当社グループはマーケティング支援事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間の資産につきましては、1,382,062千円となり、前連結会計年度末に比べ22,407千円増加いたしました。これは主に、差入保証金の増加に伴う投資その他の資産の増加227,271千円があった一方で、受取手形及び売掛金の減少55,973千円、現金及び預金の減少150,803千円があったことによるものです。

#### (負債)

負債につきましては、774,652千円となり、前連結会計年度末に比べ62,751千円減少いたしました。これは主に、長期借入金の増加151,302千円と短期借入金の減少200,000千円、未払法人税等の減少27,743千円があったことによるものです。

#### (純資産)

純資産につきましては、607,410千円となり、前連結会計年度末に比べ85,158千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益153,264千円の計上による利益剰余金の増加があった一方で、自己株式の取得による減少69,973千円があったことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の業績予想につきましては、2022年11月14日の「2022年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、当該業績予想は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	709,248	558,444
受取手形及び売掛金	283,448	227,474
仕掛品	26,284	32,207
貯蔵品	9,085	10,105
その他	56,119	53,269
貸倒引当金	△102	△58
流動資産合計	1,084,083	881,443
固定資産		
有形固定資産	30,835	38,651
無形固定資産		
のれん	146,522	131,085
ソフトウェア	6,886	12,283
無形固定資産合計	153,409	143,368
投資その他の資産		
差入保証金	17,640	256,675
その他	73,686	61,923
投資その他の資産合計	91,327	318,599
固定資産合計	275,571	500,619
資産合計	1,359,655	1,382,062
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	81,495	62,864
短期借入金	300,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	50,302	86,367
前受金	17,223	19,613
未払法人税等	49,850	22,106
賞与引当金	—	12,133
パネルポイント引当金	74,751	79,848
その他	142,035	119,909
流動負債合計	715,658	502,845
固定負債		
長期借入金	116,990	268,292
資産除去債務	3,016	3,031
その他	1,739	484
固定負債合計	121,745	271,807
負債合計	837,403	774,652
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	83,684	84,618
資本剰余金	284,090	285,024
利益剰余金	154,535	307,800
自己株式	△59	△70,032
株主資本合計	522,251	607,410
純資産合計	522,251	607,410
負債純資産合計	1,359,655	1,382,062

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,686,196	1,706,761
売上原価	895,906	904,522
売上総利益	790,289	802,238
販売費及び一般管理費	582,091	560,275
営業利益	208,198	241,963
営業外収益		
受取利息	3	2
補助金収入	1,130	1,861
その他	112	1,197
営業外収益合計	1,246	3,062
営業外費用		
支払利息	1,287	1,703
支払保証料	416	278
営業外費用合計	1,704	1,981
経常利益	207,740	243,043
特別損失		
固定資産除却損	1,890	—
特別損失合計	1,890	—
税金等調整前四半期純利益	205,849	243,043
法人税、住民税及び事業税	81,257	79,825
法人税等調整額	11,359	9,953
法人税等合計	92,617	89,778
四半期純利益	113,231	153,264
親会社株主に帰属する四半期純利益	113,231	153,264

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	113,231	153,264
四半期包括利益	113,231	153,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,231	153,264



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年11月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式61,300株を取得しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が69,973千円増加し、当第3四半期連結会計期間において自己株式が70,032千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。